2. 指標設定

成果指標	指標名	経常収支比率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	100%以内			総合計画前期基本計画の4-4-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	総人件費の削減	b	起債残高の削減	c		d
	数値	目標	4億円	目標	60億円	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
経常収支比率	%	85.6 %	83.7 %	85.7 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 総人件費の削減	億円	—	3.0 億円	4.4 億円
		—	75.0 %	110.0 %
b 起債残高の削減	億円	—	7.8 億円	24.6 億円
		—	13.0 %	41.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
普通交付税の段階落ちにより歳入が減る一方で、経済状況の悪化や少子高齢化に伴う扶助費等の増加が見込まれるため、より一層の計画的な財政運営が必要となる。
対応（改善点等）
効率的・効果的な予算を組み立てるとともに、経常一般財源の削減及び行政経費の抑制を図る。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		1,285,742	905,063	1,517,585	121,684
うち経常経費		2,845	2,660	3,086	4,627
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	148,963	59,403	101,833	115,555
	一般財源	1,136,779	845,660	1,415,752	6,129
	うち経常	2,845	2,660	3,086	4,627

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
必要な経常経費及び適正な基金運用を図るため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 住民福祉の向上を図るためには、将来にわたって健全な財政運営を行っていく必要があるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の職員が行革のリーダーとしての自覚を持ち、現状と課題の共通認識を持った上で予算編成に取り組む必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な財政分析を行い、徹底した経常経費の削減と、将来に向け計画的・安定的な財政運営を図っていく必要がある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 健全な財政運営を図る上から必要である

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	行革集中改革プランに則り、持続可能で健全な財政運営に取り組むこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な財産管理	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の4-4-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a 普通財産処分(売却等)の件数	b 建物解体の件数	c	d			
	数値	目標 30件(H28～)	目標 15件(H28～)	目標	目標			

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H26	H27	H28
適正な財産管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 普通財産処分(売却等)の件数	件	—	—	8 件
		—	—	26.7 %
b 建物解体の件数	件	—	—	6 件
		—	—	40.0 %
c	件			
d	件			

4. 課題と対応

課題
市有財産の老朽化による修繕や遊休地の清掃(草刈り)範囲が年々多くなっている。
対応(改善点等)
用途廃止財産の公募及び解体と遊休地の売却を進め、財産管理費の抑制を図る。

5. 事業費・・・H26～H28(決算額)、H29(予算現額)

決算額(千円)		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		160,967	274,361	253,171	361,221
		134,476	131,133	147,697	153,921
財源内訳	国県費				
	市債		113,700	90,200	188,000
	その他	15,145	15,720	15,260	31,727
	一般財源	145,822	144,941	147,711	141,494
	うち経常	120,519	116,147	133,068	122,194

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
普通財産処分や公用車の適正な配置等により維持管理費の減額が見込まれる反面、施設等の解体工事請負費の計上により前年並となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 財産管理は法令等に基づき市が行うべき事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により財産の維持管理、処分を実施することが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 維持管理等の必要経費を削減するためには普通財産の処分(売却・解体)は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 財産処分による維持管理費削減の有効性は高いと判断できる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、普通財産の適切な利活用と処分を進めるとともに、財産管理に要する経費節減を図ること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	14	134 頁

目名
行政改革推進費

事業名称
行革推進事業

1. 概要

目的	合併による財政支援(合併算定替)の終了に対応するため、「協働のまちづくり」を推進するとともに、持続可能な財政基盤の確立を図り、次世代に対して安心を渡すことを目的とする	対象	全庁
事業概要	○行革推進事業 ・行政改革大綱及び第3期行政改革集中改革プランに基づき、様々な行政改革に関する事務事業を実施した ①「決算説明／事務事業評価」の実施・・・事業別予算移行や実施計画書との整合性を図る取組み【169事業】 ②「公共施設の見直し」の実施・・・第3次公表における進捗管理【対象322施設】 ③「補助金等の見直し」の実施・・・補助金交付基準の進捗管理【対象88件：単年度終了事業除く】 ④「第3期プランの進捗管理」の実施・・・第3期プランの進捗管理と課題の分析 ⑤「外部委託及び民営化」の検討・・・第3期プランに基づく計画的な協議・検討 ⑥「行政改革関連研修」等への参加・・・行政評価研修、財政研修等への参加		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	行革推進事業	消耗品費	需用費	616	126	34				34	3
計				616	126	34	0	0	0	34	

2. 指標設定

成果指標	指標名	経常収支比率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	100%以内			総合計画前期基本計画の4-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	総人件費の削減	b	起債残高の削減	c		d
	数値	目標	4億円	目標	60億円	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
経常収支比率	%	85.6 %	83.7 %	85.7 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 総人件費の削減	億円	—	3.0 億円	4.4 億円
		—	75.0 %	110.0 %
b 起債残高の削減	億円	—	7.8 億円	24.6 億円
		—	13.0 %	41.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
経常収支比率は85.7%となり目標を達成したが、普通交付税の段階落ちを見据え、経常経費の縮減が重要課題となる。
対応（改善点等）
普通交付税の動向に注視し、適切な対応を図る。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		442	616	34	0
うち経常経費		442	616	34	
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	442	616	34	
	うち経常	442	616	34	

6. H30年度予算の方向性

方向性
—
理由
—

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 財政基盤の確立のために必要であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 まちづくり基本条例の趣旨に則り、健全な自治体経営を推進するため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 削減目標達成のために必要不可欠な手法であるため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標数値を大きく上回っているため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—